



平成19年8月30日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証第2部)
問合せ先 管理本部副本部長 浜野 正則
(TEL. 086-252-7520)

当社連結子会社（日本技術開発株式会社）の「JEC-BCP」プロジェクトのお知らせ
— BCP（事業承継計画）の取り組み及び民間企業への展開について—

● 企業におけるBCP普及の現状

新潟県中越地震等を受け、平成17年、内閣府は民間企業を主な対象として「事業継続ガイドライン」を作成、災害時においても事業を継続できる体制及びそのための取り組みを企業に求めております。最近では企業の内部統制システムの一部としてもBCPの策定が強く求められる状況になってきています。一部の大手ゼネコンや公益企業などでBCP導入について先行している事例はありますが、多くの企業ではいまだ導入が進んでいないのが現状です。これは建設コンサルタント企業においても同様と考えられます。

● 日本技術開発におけるBCPへの取り組み

弊社ではこれまで、公益企業、官公庁のBCP関連業務などに取り組んできましたが、上記の背景さらに建設コンサルタント企業として災害時の役割、責任を重く受け止め、昨年来、弊社BCPの策定に取り組んでまいりました。このたび、実効性、実現性を勘案しながら「JEC-BCP」と名づけた計画を策定し、全社に通知、災害時の事業継続への取り組みを本格的に開始いたしました。

このBCPでは、建設コンサルタントとしての社会的役割・責任を踏まえ、以下の基本方針を掲げております。

- ①社員とその家族の生命の安全確保
- ②全国にまたがる建設コンサルタント業務の継続及び速やかな復旧
- ③顧客から建設コンサルタント企業に求められる緊急業務への速やかな対応

これらを実現するため、各事業所について災害の特定を行い、総務、経理、情報、営業、技術等の職務内容毎に災害時に要求される重要業務を特定し、各々の稼働目標時間を設定しています。また、重要業務を遂行するために必要な要素を抽出し、各々について現状における課題・問題点を整理し、実効性のある業務継続計画となっています。この計画では、緊急地震速報の活用による社員の安全確保・安否確認、弊社開発の災害情報ステーション^{※1}による災害状況・対応状況の情報共有、E・Jグループとして開発中の基幹システムの二重化及びグループとしての通信回線の強化、被災域におけるオフィススペースの確保方策の検討など、最先端の情報活用技術を採用しつつ高度な災害対応への展開を図ることとしています。

● 一般企業・行政のBCP策定コンサルティングへの展開

弊社では上記BCP策定の実績及び長年の地震防災コンサルティング業務によって培った、地震リスク分析、被害予測、影響分析、災害対応ノウハウ等の技術を統合し、一般企業や行政のBCP策定コンサルティング（計画策定支援ばかりでなく、具体の対策を含め幅広く柔軟に対応）を広く展開していく所存であります。

※1 災害情報ステーション：弊社、TG情報ネットワーク(株)、東京大学生産技術研究所、東京ガス(株)が開発したイントラネット型防災マニュアル・災害情報共有システム <http://www.jecc.co.jp/topics/dis/dis.html>